

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人電子開発学園

②主たる事務所

住 所 〒069-8585 北海道江別市西野幌5 9 番 2

電 話 011-385-8433

F A X 011-385-8992

ホームページアドレス <https://www.do-johodai.ac.jp/>

(2) 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

(3) 建学の理念等

北海道情報大学

建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

北海道情報専門学校

教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

電子開発学園の沿革

- 1968（昭和43）年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 1977（昭和52）年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 1984（昭和59）年 北海道電子計算機専門学校 教育システム（PINE-CAI）の導入
- 1986（昭和61）年 学校法人電子開発学園 設立
- 1988（昭和63）年 北海道電子計算機専門学校
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定（通産省）
- 1989（平成元）年 北海道情報大学 開学
北海道情報大学 経営情報学部 経営学科、情報学科 開設
- 1991（平成3）年 北海道電子計算機専門学校
通信衛星遠隔教育システム（PINE-NET）の運用開始
- 1994（平成6）年 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 経営学科、情報学科 開設
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設
北海道情報大学 通信教育部で衛星通信（PINE-NET）による大学教育開始
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定（通産省）
- 1995（平成7）年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定（文部省）
- 1996（平成8）年 北海道情報大学 大学院 経営情報学研究科 修士課程 開設
- 2001（平成13）年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更
北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科 開設
北海道情報大学 教職課程 設置
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 2003（平成15）年 北海道情報大学 経営情報学部及び通信教育部 学科名称変更
（経営学科から経営ネットワーク学科、情報学科からシステム情報学科）
北海道情報大学 通信教育部でe-Learningを開始
- 2005（平成17）年 北海道情報専門学校
高度専門士（4年課程）称号授与校 認定（文部省）
- 2006（平成18）年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 2008（平成20）年 北海道情報大学 経営情報学部 学科名称変更
（経営ネットワーク学科から先端経営学科）
北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科 専攻制新設

- 2009（平成21）年 通信衛星（PINE-NET）を高速専用インターネット（PINE-NETⅡ）として
運用開始
- 2013（平成25）年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 開設
- 2014（平成26）年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定（文部科学省）
- 2017（平成29）年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 専攻制新設
- 2024（令和6）年 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 学科名称変更
（経営ネットワーク学科から先端経営学科）

役員・評議員

令和6年4月1日現在

役員（理事・監事）

理事長	光武 松雄
常務理事	安倍 隆
理事（学長）	西平 順
理事（副学長）	渡部 重十
理事（校長）	船本 幸司
理事	関 信仁
理事	瀧澤 浩基
理事	富士 隆
理事	久田康由喜
理事	伊藤 尚樹
監事	柰大 充
監事	上原 利数

評議員

1号評議員	西平 順	渡部 重十	関 信仁	瀧澤 浩基
	矢埜 博隆	河村 まき	徳永 雅生	
2号評議員	阿部 信也	仙座 篤	阿部 孝	岩佐 剛
	前田 真人			
3号評議員	光武 松雄	安倍 隆	富士 隆	久田康由喜
	伊藤 尚樹	和田 龍彦	佐藤 裕二	廣石 良雄
	小山 義幸			

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は理事会決議により役員賠償責任保険に加入しております。

- ①加入期間：令和6年4月1日～令和7年4月1日
- ②団体契約者：日本私立大学協会
- ③被保険者：記名法人…学校法人電子開発学園
個人被保険者…理事・監事
- ④補償内容：記名法人に関する補償…法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
個人被保険者に関する補償…法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ⑤支払対象とならない主な場合：法令違反に起因する対象事由等
- ⑥保険期間中総支払限度額：5億円

設置する学校、学部・学科等

令和6年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経営情報学部 先端経営学科	
		経営情報学部 システム情報学科	
		通信教育部 経営情報学部 先端経営学科※	
		通信教育部 経営情報学部 システム情報学科	
		医療情報学部 医療情報学科	
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大学併修科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		ITシステム科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲームWeb科 (昼間2年)	工業専門課程

※令和6年度から学科名変更（経営ネットワーク学科から先端経営学科）

学校・学部・学科等の学生数の状況（令和6年5月1日現在）

北海道情報大学

（単位：人）

学部等	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学院	経営情報学研究科	15	7	-	30	14	7
経営情報学部	先端経営学科	40	27	5	170	161	36
	システム情報学科	80	103	5	330	412	98
医療情報学部	医療情報学科	80	47	-	320	252	56
情報メディア学部	情報メディア学科	220	216	10	900	962	217
通信教育部 経営情報学部	先端経営学科※	100	35	-	1,300	318	44
	システム情報学科	800	657	-	3,200	3,054	572
合 計		1,335	1,092	20	6,250	5,173	1,030

※令和6年度から学科名変更（経営ネットワーク学科から先端経営学科）

北海道情報専門学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学併修科	40	51	160	227	52
システムエンジニア科	80	112	240	320	111
ゲームクリエイタ科	80	79	240	237	79
I Tシステム科	120	62	240	137	67
ゲームW e b科	40	14	80	29	14
合 計	360	318	960	950	323

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：%）

学 校 名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北海道情報大学	大学院	36.7	40.0	26.7	26.7	46.7
	学 部	95.1	103.5	105.7	106.8	103.9
	通信教育	50.8	57.8	65.0	68.8	74.9
北海道情報専門学校		66.6	77.9	93.1	95.6	99.0

教職員の概要（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

区 分		法人本部	北海道情報大学	北海道情報 専門学校	計
教員	学 長 校 長	—	1	1	2
	副学長 副校長	—	1	—	1
	教 授	—	42	—	42
	准教授	—	22	—	22
	講 師	—	21	30	51
	助 教	—	0	—	0
	計	—	87	31	118
	平均年齢	—	53.2 才	43.2 才	48.2 才
職員	本 務	8	51	19	78
	平均年齢	48.0 才	41.3 才	40.3 才	43.2 才
合 計		8	138	50	196
平均年齢		48.0 才	47.3 才	41.8 才	45.7 才

土地・建物面積の状況

令和7年3月31日現在

所在地	学校名	種別	面積
北海道江別市	北海道情報大学	土地	149,965.25 m ²
		建物	31,691.16 m ²
北海道札幌市	北海道情報専門学校	土地	3,031.10 m ²
		建物	5,883.64 m ²

令和6年度 事業報告

本学園の主要財源は学生生徒等納付金収入、及び国・地方公共団体からの補助金収入であり、中でも学生生徒等納付金収入は近年の学生動向により安定した主財源となっている。また、各種補助金や外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、科学研究費補助金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。さらに、資金運用にて受取利息配当金収入の増加につなげた。

北海道情報大学においては、9月5日（木）～7日（土）に世界レベルの工学教育を推進するCDIO国際会議を道内で初めて開催した。アジア地域の37機関から144名が参加し、学内外に本学の教育研究活動を発信するとともに、今後の教育研究の方向性を示す良い機会となった。また、学生を対象とした「国際情報プログラム」をスタートさせ、国際情報化に適応できる国際性豊かな人材の育成をさらに発展させている。

通信教育部においては、オンライン学習環境のDX化や教育センターとの連携強化を図り、通信教育を改革すべく実践教育に取り組んでいる。

北海道情報専門学校においては、少子化が進む中、学生数が減少傾向にあるものの道内専門学校約120校の中で、学生数道内最大規模を誇り安定した経営状況を維持している。また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができた。特に高度種の資格では全国専門学校第一位の実績を上げている。

就職実績は大学が97.2%、専門学校が99.6%と、両校ともに高い就職率となった。

令和6年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

(1) 北海道情報大学（HIU）

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2025」を反映した「第3期中期目標・中期計画(2021年度～2025年度)」の4年目として、2024年度計画を確実に推進した。また、教育活動等の計画について点検及び評価を実施する点検評価委員会に学外有識者3名を加え、より質の高い自己点検評価を行う体制強化を図った。
- ② 異文化を理解し、国際感覚に優れた人材を育成すべく、CDIO国際会議の開催や「国際情報プログラム」をスタートさせた他、タイの学生とのワークショップである「国際コラボレーション」など、短期留学プログラムの見直しも行った。
- ③ 教育におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）を図るため、DX推進センターを中心に、ICTを用いた反転授業の促進及びPBL（問題解決型学習）の普及、メディア教育センターと連携したメタバースキャンパスやVR教材の開発など情報教育の基盤構築を行った。

- ④ 入試広報活動においては、高校訪問や直接接触を基本としつつ、オープンキャンパスの内容充実のほか、高校での進路ガイダンスや出前講義に加え、探求学習の支援も行うなど、広報の質向上に取り組んだ。資料請求や直接接触などの引合者は昨年に引き続き増加したものの、志願者数の減少、合格者の入学歩留まり低下により、令和7年度入学者は昨年より減少した。
- ⑤ 通信教育部においては、令和6年度から学科名称変更と収容定員変更を行うとともに、LMS（学修管理システム）による学修支援機能を促進させていくことで、他大学との差別化を図った。また、通信教育改革推進会議（タスクフォース）において、メタバースや生成AIを活用した学修者適応型支援や、ICTを活用した新しい教育サービスの検討を進めた。
- ⑥ 本学・江別市・農研機構・島津製作所・セルフケアフード協議会との共同で進める、10年間のコホート研究「江別いきいき未来スタディ」2年目を実施し、約1200人の江別市民を対象に食と認知機能に関わる健康調査及び研究では学内3学部との共同解析等を実施した。また、内閣府の第3期戦略的イノベーション創造プログラムにおいて、AYA世代（思春期～30歳代）を対象にした食と健康に関わる「マイライフ健康調査」及び同世代の健康課題解決に向けた研究開発を実施した。
- ⑦ 校舎保全5ヵ年計画の4年目として、屋上配管更新工事やトイレの改修工事などを行った。その他、校舎棟1号館の空調工事を行ったことで、全教室へのエアコン設置工事を終え、快適に学修できる環境を整えた。
- ⑧ 教室のAV設備として、ゼミ室等に液晶モニターを設置したほか、研究室内無線LAN機器の増強、実習室やLL・メディア実習室のパソコン及びコアスイッチやルーターなど学内基幹ネットワーク機器の更新を行うなどICT環境をより充実させた。

（2）北海道情報専門学校（HCS）

- ① 募集活動では、『Quality First』を念頭に、安定した学生確保を実現するために、高い実績をあげている「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」を広報の三本柱として展開した。
- ② 教育実績の魅力を上回る大学志向の強まりからオープンキャンパスなど自校内行事への参加が減少傾向に推移し、令和7年度入学者は減少した。
- ③ 情報処理の国家試験において、以下の合格実績を上げた。
 - <レベル4：高度な知識・技能>
 - ・情報処理安全確保支援士 38名（全国専門学校1位）
 - ・データベーススペシャリスト 13名（全国専門学校1位）
 - ・ネットワークスペシャリスト 4名（全国専門学校1位）
 - <レベル3：応用的知識・技能>
 - ・応用情報技術者 68名（全国専門学校1位）
 - <レベル2：基礎的知識・技能>
 - ・基本情報技術者 205名（道内専門学校1位）

- ・情報セキュリティマネジメント 98名（道内専門学校1位）
- その他、検定成績の実績として
- ・公益財団法人 画像情報教育振興協会（CG-ARTS）が主催する CG-ARTS 検定を受験した学生2名が成績優秀により文部科学大臣賞を受賞した。
 - ・一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団が主催する J 検（情報検定）を受験した学生2名が、成績優秀によりそれぞれ文部科学大臣賞・職業教育団体優秀賞を受賞した。
- ④ 就職活動は順調に推移し、HIU との W スクールである大学併修科(4年制)はその特徴から7月下旬に 100%就職内定を達成した。全体においても就職内定率が99.6%と好調に推移し、この実績を広報に展開した。
- ⑤ 技術レベルの評価、学習意欲の向上及び就職活動を有利にする観点から外部コンテストに積極的にチャレンジし、以下の実績を上げた。
- ・北海道起業家甲子園 2024（主催：北海道総合通信局）で道内大学生等が参加する中、最優秀賞を獲得し全国大会に出場した。副賞としてアメリカシリコンバレーでの研修に招待され参加した。
 - ・第21回ビジネスプロデュースコンペティション 2024(主催：一般社団法人全国専門学校情報教育協会)では準グランプリを獲得した。
 - ・HOKKAIDO 学生アプリコンテスト 2025(主催：北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会)では4チームが最終審査に残り全チームが企業賞を受賞した。
 - ・SCC アプリコンペ 2024(主催：株SCC)で本校チームがアイデア部門で準グランプリを獲得した。
- ⑥ 校舎保全5か年計画はすべて終了している。設備関連では、2号館内の2教室において最新のPC(89台)を導入し、ネットワーク環境や教材研究用PCの整備を行った。また、4教室に特注ノートPC格納デスク（PINEデスク）、2教室に学生用椅子の入れ替えを行い、本校舎の2教室には電子黒板を導入するなど、教育設備・教育環境整備を継続して進めている。

以上

(2) 入学者受け入れ方針等

北海道情報大学

<https://www.do-johodai.ac.jp/3policy/>

北海道情報専門学校

卒業の認定に関する方針

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定します。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入方針

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。

今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを敏速に捉え、各企業との教育連携のもとで実践力を身につけ、更には社会人としての職業倫理を持った人間性豊かな人材の育成に努めています。

●本校が求める人材像

- 1) 自分の夢や目指す職業に向けて、学ぶ意欲が旺盛な方
- 2) 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
- 3) 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

(3) 中期的な計画

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/2024cc.pdf

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/s2024cc.pdf

学校法人 電子開発学園 令和6年度決算の概要

令和6年度決算が理事会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和6年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で3百万円増加、手数料収入で7百万円減少、寄付金収入で1百万円増加、補助金収入で14百万円増加、付随事業・収益事業収入で22百万円減少、受取利息・配当金収入で3百万円増加、雑収入で11百万円増加、学費前受金収入で38百万円増加、その他の収入で14百万円減少し、収入の部合計は118億42百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で4百万円減少、教育研究経費及び管理経費で69百万円減少、設備関係支出で19百万円減少、資産運用支出で50百万円減少、その他の支出で4百万円増加しました。

翌年度繰越支払資金は58億35百万円で1億5百万円増加し、支出の部合計は118億42百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和6年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で3百万円増加、手数料で7百万円減少、寄付金で1百万円増加、経常費等補助金で14百万円増加、付随事業収入で22百万円減少し、収入合計は51億7百万円で、1百万円減少となりました。

(2) 支出の部

人件費で1百万円増加、教育研究経費及び管理経費で74百万円減少、徴収不能額等で2百万円増加し、支出合計は46億円で、71百万円減少となりました。

「教育活動収支差額」は5億7百万円で、70百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の1億2百万円で3百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の4百万円の予算額となりました。

「教育活動外収支差額」は98百万円で、3百万円増加となりました。

「経常収支差額」は6億6百万円で、72百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

現物寄付等が1百万円減少し、特別収入計は1億9百万円で、1百万円減少となりました。

(2) 支出の部

資産処分差額が2百万円増加し、特別支出計は11百万円で、2百万円増加となりました。

「特別収支差額」は98百万円で、2百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は7億4百万円で70百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は6億43百万円で1億33百万円増加となりました。

「当年度収支差額」は61百万円で2億3百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は17億94百万円で2億3百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和6年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で184億13百万円と前年度末対比で6億91百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の空調更新工事等で2億14百万円増加、減価償却額で1億96百万円減少しました。

構築物は大学の警備室電源工事等で2百万円増加、減価償却額で9百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学の新生用ノートPC、実習室用機器等、専門学校の実習室用PC等備品で1億68百万円増加、大学及び専門学校のパソコン等の除却で80百万円減少、減価償却額で1億28百万円減少しました。

管理用機器備品はeDCタワーITV設備更新等で18百万円増加、減価償却額で7百万円減少しました。

図書は書籍等で5百万円増加、除却で7百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は3億円増加、退職給与引当特定資産は35百万円増加しました。

有価証券は新規購入により3億円増加しました。

これにより固定資産合計123億7百万円で11億67百万円増加となりました。

「流動資産」は61億5百万円で4億76百万円減少となりました。主に現金預金が6億15百万円減少、未収入金が1億34百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で21億53百万円と前年度末対比で13百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が42百万円減少、退職給与引当金が35百万円増加、長期未払金が8百万円減少し、合計14百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が1億63百万円増加、学費前受金が86百万円減少し、合計百万円増加となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で162億59百万円と前年度末対比で7億4百万円増加しました。

「基本金」は144億66百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が3億43百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金は組入により3億円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産	10,430,328	10,277,625	10,741,494	11,140,271	12,307,479
流 動 資 産	5,690,980	6,376,068	6,847,030	6,581,392	6,105,044
資 産 の 部 合 計	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663	18,412,523
固 定 負 債	829,752	718,185	607,184	565,871	551,924
流 動 負 債	2,026,972	1,987,981	2,159,356	1,600,108	1,601,360
負 債 の 部 合 計	2,856,724	2,706,166	2,766,540	2,165,979	2,153,284
基 本 金	12,387,739	12,568,993	12,722,948	13,822,640	14,465,583
繰 越 収 支 差 額	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,044	1,793,656
純 資 産 の 部 合 計	13,264,584	13,947,527	14,821,984	15,555,684	16,259,239
負債及び純資産の部合計	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663	18,412,523

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9年	2.1年	2.2年	2.3年	2.3年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	280.8%	320.7%	317.1%	411.3%	381.2%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.7%	16.2%	15.7%	12.2%	11.7%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	375.3%	442.2%	457.7%	628.1%	620.1%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%	96.5%	96.6%	97.8%	98.0%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	146.9%	153.1%	162.1%	146.2%	141.3%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	3,527,874	3,882,784	4,077,270	4,091,028	3,994,967
手数料収入	43,939	46,702	43,867	38,945	38,471
寄付金収入	4,229	8,954	6,028	5,687	5,027
補助金収入	575,596	486,181	623,185	596,378	707,575
資産売却収入	100,004	300,009	200,180	300,392	200,300
付随事業・収益事業収入	378,656	400,612	446,916	249,891	378,951
受取利息・配当金収入	41,435	45,665	88,592	101,220	102,385
雑収入	113,925	103,160	42,646	48,208	89,138
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,463,445	1,411,791	1,434,034	1,026,772	940,984
その他の収入	707,444	363,379	263,059	444,280	210,522
資金収入調整勘定	△1,441,243	△1,586,307	△1,671,887	△1,550,071	△1,275,471
前年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101
収入の部合計	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273	11,841,950

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,806,892	1,763,220	1,764,336	1,786,183	1,973,582
教育研究経費支出	1,434,650	1,623,446	1,740,440	1,605,975	1,602,304
管理経費支出	590,324	564,625	607,039	574,616	586,952
借入金等利息支出	7,218	6,343	5,635	4,926	4,218
借入金等返済支出	79,160	41,660	41,660	41,660	41,660
施設関係支出	79,810	39,535	137,806	379,660	215,270
設備関係支出	145,550	141,822	139,769	224,653	192,742
資産運用支出	699,157	405,486	754,900	484,246	1,335,287
その他の支出	744,856	609,034	656,977	789,153	660,704
資金支出調整勘定	△506,617	△478,441	△615,472	△423,900	△605,330
翌年度繰越支払資金	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,561
支出の部合計	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273	11,841,950

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,635,883	4,918,989	5,232,996	5,011,805	5,106,963
教育活動資金支出計	3,826,809	3,944,158	4,107,596	3,964,069	4,158,999
差引	809,074	974,831	1,125,400	1,047,736	947,964
調整勘定等	67,860	△41,023	△62,268	△406,168	△13,834
教育活動資金収支差額	876,934	933,808	1,063,132	641,568	934,130
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,185	9,140	6,341	15,919	106,835
施設整備等活動資金支出計	275,360	231,357	327,575	1,054,313	708,012
差引	△268,175	△222,217	△321,234	△1,038,394	△601,177
調整勘定等	△15,348	△29,602	41,536	△99,889	△79,125
施設整備等活動資金収支差額	△283,523	△251,819	△279,698	△1,138,283	△680,302
小計	593,411	681,989	783,434	△496,715	253,828
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	775,288	597,614	459,036	608,966	432,827
その他の活動資金支出計	933,078	534,953	910,806	226,539	1,299,067
差引	△157,790	62,661	△451,770	382,427	△866,240
調整勘定等	△1,317	1,550	△10,864	△154	△2,128
その他の活動資金収支差額	△159,107	64,211	△462,634	382,273	△868,368
支払資金の増減額	434,304	746,200	320,800	△114,442	△614,540
前年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101
翌年度繰越支払資金	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,561

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.9%	19.0%	20.3%	12.8%	18.3%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,527,875	3,882,784	4,077,270	4,091,028	3,994,967
	手数料	43,939	46,702	43,867	38,945	38,471
	寄付金	4,112	8,704	5,626	5,465	4,796
	経常費等補助金	568,532	477,301	617,426	581,073	601,271
	付随事業収入	378,656	400,612	446,916	249,891	378,951
	雑収入	140,119	102,886	48,589	55,113	88,846
	教育活動収入計	4,663,233	4,918,989	5,239,694	5,021,515	5,107,302
	事業活動支出の部					
	人件費	1,862,052	1,783,384	1,769,504	1,816,995	2,009,208
	教育研究経費	1,718,406	1,913,563	2,047,533	1,931,287	1,929,042
	管理経費	629,458	599,783	646,456	614,712	628,231
	徴収不能額等	26,340	26,753	20,001	31,628	33,401
	教育活動支出計	4,236,256	4,323,483	4,483,494	4,394,622	4,599,882
教育活動収支差額	426,977	595,506	756,200	626,893	507,420	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	41,435	45,665	88,592	101,219	102,385
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	41,435	45,665	88,592	101,219	102,385
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	7,218	6,343	5,635	4,926	4,218
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	7,218	6,343	5,635	4,926	4,218	
教育活動外収支差額	34,217	39,322	82,957	96,293	98,167	
経常収支差額	461,194	634,828	839,157	723,186	605,587	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	4	9	68	71	186
	その他の特別収入	17,993	68,328	51,324	21,509	109,068
	特別収入計	17,997	68,337	51,392	21,580	109,254
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	9,226	12,632	11,873	8,363	7,342
	その他の特別支出	22,228	7,589	4,219	2,704	3,944
	特別支出計	31,454	20,221	16,092	11,067	11,286
特別収支差額	△13,457	48,116	35,300	10,513	97,968	
基本金組入前当年度収支差額	447,737	682,944	874,457	733,699	703,555	
基本金組入額合計	△231,770	△181,254	△153,955	△1,099,692	△642,943	
当年度収支差額	215,967	501,690	720,502	△365,993	60,612	
前年度繰越収支差額	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043	1,793,655	
(参考)						
事業活動収入計	4,722,665	5,032,991	5,379,678	5,144,314	5,318,941	
事業活動支出計	4,274,928	4,350,047	4,505,221	4,410,615	4,615,386	

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	39.6%	35.9%	33.2%	35.5%	38.6%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.5%	38.5%	38.4%	37.7%	37.0%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.4%	12.1%	12.1%	12.0%	12.1%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.5%	13.6%	16.3%	14.3%	13.2%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.0%	78.2%	76.5%	79.9%	76.7%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.8%	12.8%	15.8%	14.1%	11.6%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,000,000,000	2,515,502,000	△484,498,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,000,000,000	2,515,502,000	△484,498,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,000,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	208,300,000	1.70%	令和12年3月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	4,136,000
一般寄付金	891,000
現物寄付金	1,903,030
合 計	6,930,030

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	241,484,000
授業料等減免費交付金	222,130,100
私立大学等研究設備整備費補助金	4,744,000
私立学校施設整備費補助金	101,560,000
私立専修学校等管理運営事業	23,706,000
私立専門学校修学支援事業	112,990,100
その他	960,523
合 計	707,574,723

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実送料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	兼任1名	施設の賃借	事務所等の賃借料
(学)電子開発学園九州	—	専門学校運営教育コンテンツ等開発	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、業務委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、業務委託費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	47,520,000
	コンテンツ等開発費	49,695,800
	ソフトウェアの運用保守費	32,452,200
	業務委託費	14,058,440
	出向者受入人件費	6,613,674

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和6年度決算において、学生生徒等納付金収入は昨年度に比べ減収となりましたが、補助金・付随事業収入の増収もあり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率においても13.2%と全国平均より高い比率を維持し、自己資本は充実していると言えます。

活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は9億34百万円となり、教育活動資金収支差額比率は18.3%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、総負債比率は11.7%と全国平均より低く、運用資産余裕比率においても前年同様2.3年と運用資産の蓄積は良好といえ、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は620.1%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は381.2%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても141.3%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では前年度から引き続き令和6年度も正常な財務状態のA1区分を維持し、本学園は安定した運営ができております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、内部質保証の改善・充実に向け、各部署や委員会、IR推進室が連携し、学修成果の可視化及び評価の方針に則って、エビデンスに基づいた検証を行い、教育の改善につなげ、通信教育部においては、オンライン学習環境のDX化や教育センターとの連携推進により、正科生Bの入学者数は順調に推移しました。

北海道情報専門学校におきましても、少子化が進む中ほぼ定員に近い在校生数を維持しました。

また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができました。

さらに、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

発展を続ける情報化社会で求められる人材を育成する教育機関として、少子化が最大の課題と考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、令和6年度は18歳人口減少の影響があり減収となりましたが、今後はさらに厳しくなると予想されます。教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための徹底した新しい教育が求められている状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定した経営を図っていきます。

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		3,991,532,000	3,994,967,063	△3,435,063
授業料収入		2,879,096,000	2,879,036,000	60,000
入学金収入		196,240,000	196,940,000	△700,000
実験実習料収入		132,135,000	133,439,863	△1,304,863
施設設備資金収入		165,223,000	165,623,000	△400,000
その他の学生生徒等納付金収入		618,838,000	619,928,200	△1,090,200
手数料収入		45,867,000	38,471,175	7,395,825
入学検定料収入		37,546,000	30,409,000	7,137,000
試験料収入		840,000	674,000	166,000
証明手数料収入		4,047,000	4,060,550	△13,550
大学入試センター試験実施手数料収入		3,434,000	3,327,625	106,375
寄付金収入		4,024,000	5,027,000	△1,003,000
特別寄付金収入		3,136,000	4,136,000	△1,000,000
一般寄付金収入		888,000	891,000	△3,000
補助金収入		693,770,000	707,574,723	△13,804,723
国庫補助金収入		568,525,000	569,918,100	△1,393,100
地方公共団体補助金収入		125,245,000	137,656,623	△12,411,623
資産売却収入		200,000,000	200,300,000	△300,000
設備売却収入		0	300,000	△300,000
有価証券売却収入		200,000,000	200,000,000	0
付随事業・収益事業収入		401,045,000	378,950,872	22,094,128
補助活動収入		58,158,000	64,118,810	△5,960,810
受託事業収入		342,777,000	314,721,562	28,055,438
講習会等収入		110,000	110,500	△500
受取利息・配当金収入		99,869,000	102,384,818	△2,515,818
その他の受取利息・配当金収入		99,869,000	102,384,818	△2,515,818
雑収入		78,199,000	89,137,604	△10,938,604
施設設備利用料収入		4,000,000	3,614,600	385,400
私立大学退職金財団交付金収入		52,557,000	62,423,340	△9,866,340
研究関連収入		2,574,000	2,574,000	0
過年度修正収入		630,000	630,070	△70
その他雑収入		18,438,000	19,895,594	△1,457,594
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		903,207,000	940,984,434	△37,777,434
授業料前受金収入		484,571,000	500,068,400	△15,497,400
入学前受金収入		134,026,000	125,607,100	8,418,900
実験実習料前受金収入		300,000	1,283,000	△983,000
施設設備資金前受金収入		27,250,000	69,411,000	△42,161,000
その他の学生生徒等納付金前受金収入		257,060,000	244,614,934	12,445,066
その他の収入		224,483,000	210,522,384	13,960,616
退職給与引当特定資産取崩収入		1,217,000	0	1,217,000
前期末未収入金収入		84,800,000	80,710,482	4,089,518
長期貸付金回収収入		0	518,000	△518,000
立替金回収収入		135,313,000	123,619,619	11,693,381
仮払金収入		238,000	33,800	204,200
差入保証金回収収入		0	444,613	△444,613
預託金回収収入		0	11,870	△11,870
短期貸付金回収収入		2,915,000	5,184,000	△2,269,000
資金収入調整勘定		△1,126,121,000	△1,275,471,258	149,350,258
期末未収入金		△99,349,000	△248,699,781	149,350,781
前期末前受金		△1,026,772,000	△1,026,771,477	△523
前年度繰越支払資金		6,449,102,000	6,449,101,398	602
収入の部合計		11,964,977,000	11,841,950,213	123,026,787

支出の部				
科	目	予 算	決 算	
			差 異	
人件費支出		1,977,329,000	1,973,581,799	3,747,201
教員人件費支出		1,213,484,000	1,207,002,897	6,481,103
職員人件費支出		625,699,000	615,226,967	10,472,033
役員報酬支出		71,610,000	71,610,000	0
退職金支出		66,536,000	79,741,935	△13,205,935
教育研究経費支出		1,640,470,000	1,602,304,663	38,165,337
消耗品費支出		141,110,000	134,033,891	7,076,109
光熱水費支出		100,095,000	94,027,194	6,067,806
旅費交通費支出		37,427,000	32,389,688	5,037,312
奨学費支出		402,510,000	413,179,318	△10,669,318
福利費支出		33,408,000	29,809,945	3,598,055
通信運搬費支出		40,221,000	34,713,404	5,507,596
印刷製本費支出		9,431,000	9,698,863	△267,863
出版物費支出		14,360,000	13,865,789	494,211
修繕費支出		115,314,000	110,272,151	5,041,849
損害保険料支出		4,285,000	4,105,990	179,010
賃借料支出		99,684,000	99,023,238	660,762
諸会費支出		10,351,000	13,445,538	△3,094,538
会議費支出		2,574,000	860,896	1,713,104
報酬・委託・手数料支出		627,177,000	610,561,155	16,615,845
雑費支出		2,523,000	2,317,603	205,397
管理経費支出		618,113,000	586,951,908	31,161,092
消耗品費支出		25,570,000	18,330,042	7,239,958
光熱水費支出		18,689,000	17,366,538	1,322,462
旅費交通費支出		26,746,000	22,470,413	4,275,587
福利費支出		8,951,000	6,442,823	2,508,177
通信運搬費支出		50,200,000	48,792,585	1,407,415
印刷製本費支出		8,599,000	7,484,264	1,114,736
出版物費支出		748,000	697,618	50,382
修繕費支出		18,621,000	12,842,623	5,778,377
損害保険料支出		3,925,000	3,993,038	△68,038
賃借料支出		12,094,000	12,245,052	△151,052
公租公課支出		23,313,000	22,832,700	480,300
広報費支出		248,558,000	244,591,760	3,966,240
諸会費支出		3,687,000	3,536,999	150,001
会議費支出		1,740,000	1,446,411	293,589
渉外費支出		7,418,000	6,013,650	1,404,350
報酬・委託・手数料支出		80,167,000	76,147,942	4,019,058
その他補助金返還金支出		0	947	△947
授業料等減免費交付金返還金支出		234,000	233,400	600
補助活動仕入支出		67,371,000	70,952,700	△3,581,700
雑費支出		7,537,000	6,691,347	845,653
過年度修正支出		3,945,000	3,839,056	105,944
借入金等利息支出		4,220,000	4,218,275	1,725
借入金利息支出		4,220,000	4,218,275	1,725
借入金等返済支出		41,661,000	41,660,000	1,000
借入金返済支出		41,661,000	41,660,000	1,000
施設関係支出		215,272,000	215,270,000	2,000
建物支出		213,544,000	213,543,000	1,000
構築物支出		1,728,000	1,727,000	1,000
設備関係支出		211,725,000	192,742,450	18,982,550
教育研究用機器備品支出		183,620,000	166,592,546	17,027,454
管理用機器備品支出		19,859,000	18,222,671	1,636,329
図書支出		5,393,000	5,074,580	318,420
車両支出		2,853,000	2,852,653	347
資産運用支出		1,384,933,000	1,335,286,698	49,646,302
有価証券購入支出		500,000,000	500,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出		300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出		84,933,000	35,286,698	49,646,302
長期預金繰入支出		500,000,000	500,000,000	0
その他の支出		656,518,000	660,703,806	△4,185,806
前期末未払金支払支出		433,850,000	434,826,923	△976,923
長期貸付金支払支出		5,070,000	3,621,700	1,448,300
差入保証金支払支出		1,118,000	1,561,744	△443,744
預託金支払支出		0	10,840	△10,840
預り金支払支出		70,230,000	75,702,139	△5,472,139
立替金支払支出		133,064,000	133,166,407	△102,407
前払金支払支出		13,186,000	11,814,053	1,371,947
資金支出調整勘定		△515,287,000	△605,330,185	90,043,185
期末未払金		△499,846,000	△589,888,913	90,042,913
前期末前払金		△15,441,000	△15,441,272	272
翌年度繰越支払資金		5,730,023,000	5,834,560,799	△104,537,799
支出の部合計		11,964,977,000	11,841,950,213	123,026,787

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,994,967,063	
		手数料収入	38,471,175	
		特別寄付金収入	3,905,000	
		一般寄付金収入	891,000	
		経常費等補助金収入	601,270,723	
		付随事業収入	378,950,872	
		雑収入	88,507,534	
		教育活動資金収入計	5,106,963,367	
	支 出	人件費支出	1,973,581,799	
		教育研究経費支出	1,602,304,663	
		管理経費支出	583,112,852	
		教育活動資金支出計	4,158,999,314	
			差引	947,964,053
			調整勘定等	△13,834,283
		教育活動資金収支差額	934,129,770	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	231,000	
		施設設備補助金収入	106,304,000	
		施設設備売却収入	300,000	
		施設整備等活動資金収入計	106,835,000	
	支 出	施設関係支出	215,270,000	
		設備関係支出	192,742,450	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	708,012,450	
			差引	△601,177,450
		調整勘定等	△79,124,912	
		施設整備等活動資金収支差額	△680,302,362	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	253,827,408	

(単位:円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	200,000,000
		長期貸付金回収収入	518,000
		立替金回収収入	123,619,619
		仮払金収入	33,800
		差入保証金回収収入	444,613
		預託金回収収入	11,870
		短期貸付金回収収入	5,184,000
		小計	329,811,902
		受取利息・配当金収入	102,384,818
		過年度修正収入	630,070
		その他の活動資金収入計	432,826,790
	支 出	借入金等返済支出	41,660,000
		有価証券購入支出	500,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	35,286,698
		長期預金繰入支出	500,000,000
		長期貸付金支払支出	3,621,700
		差入保証金支払支出	1,561,744
		預託金支払支出	10,840
		預り金支払支出	75,702,139
		立替金支払支出	133,166,407
		小計	1,291,009,528
		借入金等利息支出	4,218,275
		過年度修正支出	3,839,056
		その他の活動資金支出計	1,299,066,859
		差引	△866,240,069
		調整勘定等	△2,127,938
その他の活動資金収支差額	△868,368,007		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△614,540,599	
前年度繰越支払資金		6,449,101,398	
翌年度繰越支払資金		5,834,560,799	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	940,984,434	940,984,434	0	0
前期末未収入金収入	80,710,482	57,573,499	5,076,000	18,060,983
期末未収入金	△248,699,781	△126,970,358	△101,560,000	△20,169,423
前期末前受金	△1,026,771,477	△1,026,771,477	0	0
収入計	△253,776,342	△155,183,902	△96,484,000	△2,108,440
前期末未払金支払支出	434,826,923	376,973,360	57,667,292	186,271
前払金支払支出	11,814,053	11,814,053	0	0
期末未払金	△589,888,913	△514,707,307	△75,026,380	△155,226
前期末前払金	△15,441,272	△15,429,725	0	△11,547
支出計	△158,689,209	△141,349,619	△17,359,088	19,498
収入計－支出計	△95,087,133	△13,834,283	△79,124,912	△2,127,938

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

		科	目	予	算	決	算	差	異
教育活動収支	事業活動収入の部		学生生徒等納付金	3,991,532,000		3,994,967,063		△3,435,063	
			授業料	2,879,096,000		2,879,036,000		60,000	
			入学金	196,240,000		196,940,000		△700,000	
			実験実習料	132,135,000		133,439,863		△1,304,863	
			施設設備資金	165,223,000		165,623,000		△400,000	
			その他の学生生徒等納付金	618,838,000		619,928,200		△1,090,200	
			手数料	45,867,000		38,471,175		7,395,825	
			入学検定料	37,546,000		30,409,000		7,137,000	
			試験料	840,000		674,000		166,000	
			証明手数料	4,047,000		4,060,550		△13,550	
			大学入試センター試験実施手数料	3,434,000		3,327,625		106,375	
			寄付金	3,793,000		4,796,000		△1,003,000	
			特別寄付金	2,905,000		3,905,000		△1,000,000	
			一般寄付金	888,000		891,000		△3,000	
			経常費等補助金	587,466,000		601,270,723		△13,804,723	
			国庫補助金	462,221,000		463,614,100		△1,393,100	
			地方公共団体補助金	125,245,000		137,656,623		△12,411,623	
			付随事業収入	401,045,000		378,950,872		22,094,128	
			補助活動収入	58,158,000		64,118,810		△5,960,810	
			受託事業収入	342,777,000		314,721,562		28,055,438	
			講習会等収入	110,000		110,500		△500	
			雑収入	78,933,000		88,846,557		△9,913,557	
			施設設備利用料収入	4,000,000		3,614,600		385,400	
			私立大学退職金財団交付金収入	52,557,000		62,423,340		△9,866,340	
			退職給与引当金戻入額	1,364,000		339,023		1,024,977	
			研究関連収入	2,574,000		2,574,000		0	
			その他雑収入	18,438,000		19,895,594		△1,457,594	
			教育活動収入計	5,108,636,000		5,107,302,390		1,333,610	

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	2,008,549,000	2,009,207,520	△658,520
	教員人件費	1,213,484,000	1,207,002,897	6,481,103
	職員人件費	625,699,000	615,226,967	10,472,033
	役員報酬	71,610,000	71,610,000	0
	退職給与引当金繰入額	85,066,000	102,677,656	△17,611,656
	退職金	12,690,000	12,690,000	0
	教育研究経費	1,967,802,000	1,929,041,663	38,760,337
	消耗品費	141,110,000	134,109,158	7,000,842
	光熱水費	100,095,000	94,027,194	6,067,806
	旅費交通費	37,427,000	32,389,688	5,037,312
	奨学費	402,510,000	413,179,318	△10,669,318
	福利費	33,408,000	29,809,945	3,598,055
	通信運搬費	40,221,000	34,711,856	5,509,144
	印刷製本費	9,431,000	9,698,863	△267,863
	出版物費	14,360,000	13,865,789	494,211
	修繕費	115,314,000	110,272,151	5,041,849
	損害保険料	4,285,000	4,105,990	179,010
	賃借料	99,684,000	99,023,238	660,762
	諸会費	10,351,000	13,445,538	△3,094,538
	会議費	2,574,000	860,896	1,713,104
	報酬・委託・手数料	627,177,000	610,551,155	16,625,845
	雑費	2,523,000	2,317,603	205,397
	減価償却額	327,332,000	326,673,281	658,719
	管理経費	663,151,000	628,231,488	34,919,512
	消耗品費	25,570,000	18,330,042	7,239,958
	光熱水費	18,689,000	17,366,538	1,322,462
	旅費交通費	26,746,000	22,470,413	4,275,587
	福利費	8,951,000	6,442,823	2,508,177
	通信運搬費	50,200,000	48,762,803	1,437,197
	印刷製本費	8,599,000	7,484,264	1,114,736
	出版物費	748,000	697,618	50,382
	修繕費	18,621,000	12,842,623	5,778,377
	損害保険料	3,925,000	3,993,038	△68,038
	賃借料	12,094,000	12,245,052	△151,052
	公租公課	23,313,000	22,832,700	480,300
	広報費	248,558,000	244,591,760	3,966,240
	諸会費	3,687,000	3,536,999	150,001
	会議費	1,740,000	1,446,411	293,589
	渉外費	7,418,000	6,013,650	1,404,350
	報酬・委託・手数料	80,167,000	76,147,942	4,019,058
	その他補助金返還金	0	947	△947
	授業料等減免費交付金返還金	234,000	233,400	600
補助活動収入原価	67,371,000	70,952,700	△3,581,700	
雑費	7,537,000	6,691,347	845,653	
減価償却額	48,983,000	45,148,418	3,834,582	
徴収不能額等	31,481,000	33,400,690	△1,919,690	
徴収不能引当金繰入額	5,312,000	5,926,000	△614,000	
徴収不能額	26,169,000	27,474,690	△1,305,690	
教育活動支出計	4,670,983,000	4,599,881,361	71,101,639	
教育活動収支差額	437,653,000	507,421,029	△69,768,029	

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	99,869,000	102,384,818	△2,515,818
		その他の受取利息・配当金	99,869,000	102,384,818	△2,515,818
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	99,869,000	102,384,818	△2,515,818
		教育活動外収支差額	95,649,000	98,166,543	△2,517,543
		経常収支差額	533,302,000	605,587,572	△72,285,572
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	185,805	△185,805
		設備売却差額	0	185,805	△185,805
		その他の特別収入	109,875,000	109,068,100	806,900
		施設設備寄付金	231,000	231,000	0
		現物寄付	2,710,000	1,903,030	806,970
		施設設備補助金	106,304,000	106,304,000	0
		過年度修正額	630,000	630,070	△70
	特別収入計	109,875,000	109,253,905	621,095	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,800,000	7,341,906	△1,541,906
		設備処分差額	5,800,000	7,341,906	△1,541,906
		その他の特別支出	3,945,000	3,944,173	827
		過年度修正額	3,945,000	3,944,173	827
		特別支出計	9,745,000	11,286,079	△1,541,079
特別収支差額		100,130,000	97,967,826	2,162,174	
基本金組入前当年度収支差額		633,432,000	703,555,398	△70,123,398	
基本金組入額合計		△775,672,000	△642,942,610	△132,729,390	
当年度収支差額		△142,240,000	60,612,788	△202,852,788	
前年度繰越収支差額		1,733,043,000	1,733,043,411	△411	
翌年度繰越収支差額		1,590,803,000	1,793,656,199	△202,853,199	
(参考)					
事業活動収入計		5,318,380,000	5,318,941,113	△561,113	
事業活動支出計		4,684,948,000	4,615,385,715	69,562,285	

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,307,478,649	11,140,270,470	1,167,208,179
有形固定資産	6,804,616,109	6,744,091,980	60,524,129
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	3,988,205,017	3,970,540,013	17,665,004
構築物	93,103,201	100,006,433	△6,903,232
教育研究用機器備品	478,915,356	439,772,093	39,143,263
管理用機器備品	50,910,114	39,597,834	11,312,280
図書	461,986,881	463,444,188	△1,457,307
車両	5,979,391	5,215,270	764,121
特定資産	1,385,237,732	1,049,951,034	335,286,698
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	700,000,000	300,000,000
退職給与引当特定資産	385,237,732	349,951,034	35,286,698
その他の固定資産	4,117,624,808	3,346,227,456	771,397,352
電話加入権	2,425,726	2,425,726	0
施設利用権	4,825,000	4,825,000	0
ソフトウェア	88,407,494	118,293,943	△29,886,449
有価証券	3,000,000,000	2,700,000,000	300,000,000
長期貸付金	8,832,700	8,665,000	167,700
長期預金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
差入保証金	13,061,918	11,944,787	1,117,131
預託金	71,970	73,000	△1,030
流動資産	6,105,044,019	6,581,392,177	△476,348,158
現金預金	5,834,560,799	6,449,101,398	△614,540,599
未収入金	220,431,761	86,190,152	134,241,609
貯蔵品	365,679	399,616	△33,937
立替金	11,917,927	2,371,139	9,546,788
仮払金	60,800	94,600	△33,800
短期貸付金	25,893,000	27,794,000	△1,901,000
前払金	11,814,053	15,441,272	△3,627,219
資産の部合計	18,412,522,668	17,721,662,647	690,860,021
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	551,923,887	565,871,030	△13,947,143
長期借入金	166,640,000	208,300,000	△41,660,000
退職給与引当金	385,271,752	349,985,054	35,286,698
長期未払金	12,135	7,585,976	△7,573,841
流動負債	1,601,360,035	1,600,108,269	1,251,766
短期借入金	41,660,000	41,660,000	0
未払金	597,462,754	434,721,806	162,740,948
前受金	940,984,434	1,026,771,477	△85,787,043
預り金	21,252,847	96,954,986	△75,702,139
負債の部合計	2,153,283,922	2,165,979,299	△12,695,377
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,465,582,547	13,822,639,937	642,942,610
第1号基本金	13,162,582,547	12,819,639,937	342,942,610
第2号基本金	1,000,000,000	700,000,000	300,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	1,793,656,199	1,733,043,411	60,612,788
翌年度繰越収支差額	1,793,656,199	1,733,043,411	60,612,788
純資産の部合計	16,259,238,746	15,555,683,348	703,555,398
負債及び純資産の部合計	18,412,522,668	17,721,662,647	690,860,021

1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・北海道情報大学は、期末要支給額663,661,068円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

北海道情報専門学校は、企業年金基金制度による退職給付制度(複数事業主制度)に加入している。

当専門学校の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法等

残存価額を取得価額の10%とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年	構築物	15年	機器備品	5年及び10年
ソフトウェア	5年				

減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,557,983,902円

4. 徴収不能引当金の合計額

6,282,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,648,552,073円
建 物	3,953,338,625円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

290,850,684円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000 円	515,024,000 円	15,024,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000 円)	(515,024,000 円)	(15,024,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,500,000,000 円	2,000,478,000 円	△499,522,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,500,000,000 円)	(2,000,478,000 円)	(△499,522,000 円)
合 計	3,000,000,000 円	2,515,502,000 円	△484,498,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(3,000,000,000 円)	(2,515,502,000 円)	(△484,498,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	3,000,000,000 円		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,000,000,000 円	2,515,502,000 円	△484,498,000 円
株式	— 円	— 円	— 円
投資信託	— 円	— 円	— 円
貸付信託	— 円	— 円	— 円
その他	— 円	— 円	— 円
合 計	3,000,000,000 円	2,515,502,000 円	△484,498,000 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	3,000,000,000 円		

(注1) 期限前償還条項付の元本保証型債券(日経平均株価及び為替に連動する債券)である。

(注2) 当法人は資金運用規程に基づき、満期保有目的でかつ満期時において元本の保証されている有価証券のみ購入している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	33,475,200円	5,822,679円
管理用機器備品	2,501,340円	177,834円
車 両	11,601,864円	3,500,050円

(3) 退職金制度について

制度の概要

法人本部・北海道情報大学は、公益財団法人私立大学退職金財団に加入している。

北海道情報専門学校は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用している。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社 エスシー	東京都 中野区	260,000,000	情報システムに関する 総合コンサルタント ①SI事業 ②インターネット& コンテンツ事業 ③情報メディア事業 ④専門学校経営	—	—	放映委託	メディア授業放映 実施料の支払 (注1)	149,481,200	—	—
								インターネット授業放 映実施料の支払 (注1)	44,000,000	—	—
							株式会社エスシー 製品の購入	ソフトウェアの購入 (注2)	11,861,619	未払金	1,017,291
							株式会社エスシー 製品の購入	機器備品の購入 (注2)	88,373,923	未払金	49,549,038
							教育センター校 事務の委嘱 契約の締結	業務委嘱費の支払 (注1)	13,560,000	—	—
							コンピュータ機器等の 保守等の委託	コンピュータ機器等の 保守料等の支払 (注1)	15,865,960	—	—
							施設の賃借	事務所等の賃借料 (注3)	18,271,669	前払金	794,578
							出向契約の締結	出向者の受入に 係る人件費の支払 (注4)	6,347,872	未払金	1,194,259
関係法人	株式会社北海道 情報技術研究所	江別市	100,000,000	研究開発用 施設等の賃貸	—	兼任1名	施設の賃借	事務所等の賃借料 (注3)	16,731,000	前払金	1,394,250
関係法人	学校法人 電子開発学園九	—	—	①専門学校経営 ②教育コンテンツ等開発	—	兼任1名	教育センター校 事務の委嘱 契約の締結	(学)電子開発学園九州 業務委嘱費の支払 (注1)	47,520,000	—	—
							ソフトウェア開発委託	(学)電子開発学園九州 コンテンツ等 開発費の支払 (注1)	49,695,800	未払金	49,695,800
							ソフトウェア運用・保守 の委託	(学)電子開発学園九州 ソフトウェアの運用 ・保守料の支払 (注1)	32,452,200	未払金	32,452,200
							業務委託	業務委託費の支払 (注1)	14,058,440	未払金	4,998,400
							出向契約の締結	(学)電子開発学園九州 出向者の受入に 係る人件費の支払 (注4)	6,113,674	未払金	1,164,512

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定している。

(注 2) 機器備品等の購入については、(株)エスシー以外からも複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注 3) 事務所等の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注 4) 出向者の契約については、先方と交渉の上決定している。

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
電子開発学園九州	福岡県北九州市	業務委嘱費の支払	47,520,000	—	—	○
		コンテンツ等の開発	49,695,800	未払金	49,695,800	
		ソフトウェアの運用・保守	32,452,200	未払金	32,452,200	
		業務委託	14,058,440	未払金	4,998,400	
		出向者の受入	6,113,674	未払金	1,164,512	

財 産 目 録

(単位：円)

科 目	令和6年度末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	1,725,516,149
(1) 校地	73,027.39 m ² 1,023,333,501
(2) 運動場	57,477.96 m ² 474,855,247
(3) その他	22,491.00 m ² 227,327,401
2 建物	3,988,205,017
(1) 校舎	3,404,227,007
(2) 体育館	340,976,333
(3) その他	243,001,677
3 機器備品	22,366 点 529,825,470
4 図書	142,670 冊 461,986,881
5 その他	203,049,700
(二) 運用財産	
1 現金預金	5,834,560,799
(1) 現金	1,188,843
(2) 預金	5,833,371,956
2 特定資産	1,385,237,732
(1) 第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000
(2) 退職給与引当特定資産	385,237,732
3 有価証券	3,000,000,000
4 その他	1,284,140,920
合 計	18,412,522,668
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	166,640,000
2 長期未払金	12,135
3 退職給与引当金	385,271,752
(二) 流動負債	
1 短期借入金	41,660,000
2 未払金	597,462,754
3 前受金	940,984,434
4 預り金	21,252,847
合 計	2,153,283,922

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 9 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監事 李大充



監事 上原利数



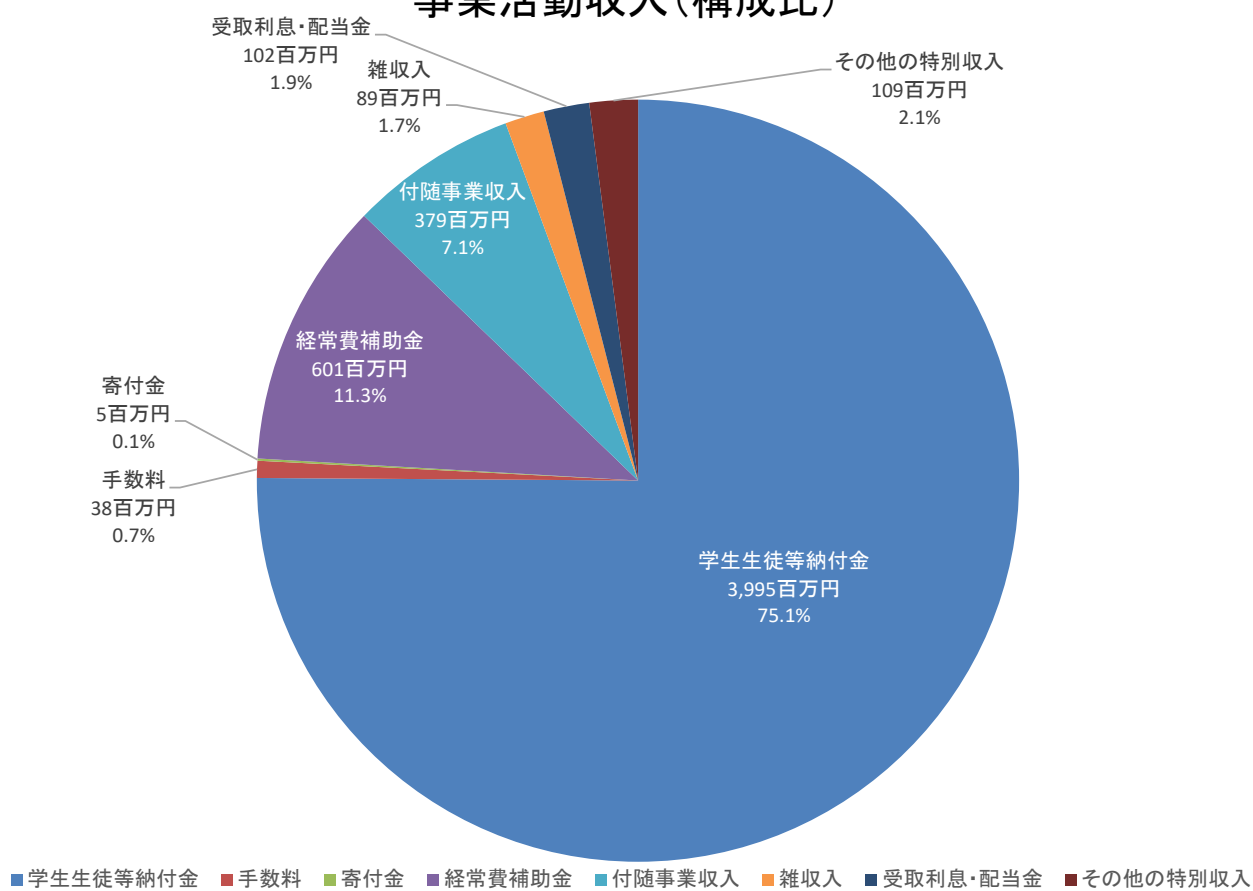
私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、旧私立学校法（令和 5 年 5 月 8 日施行）第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは旧寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

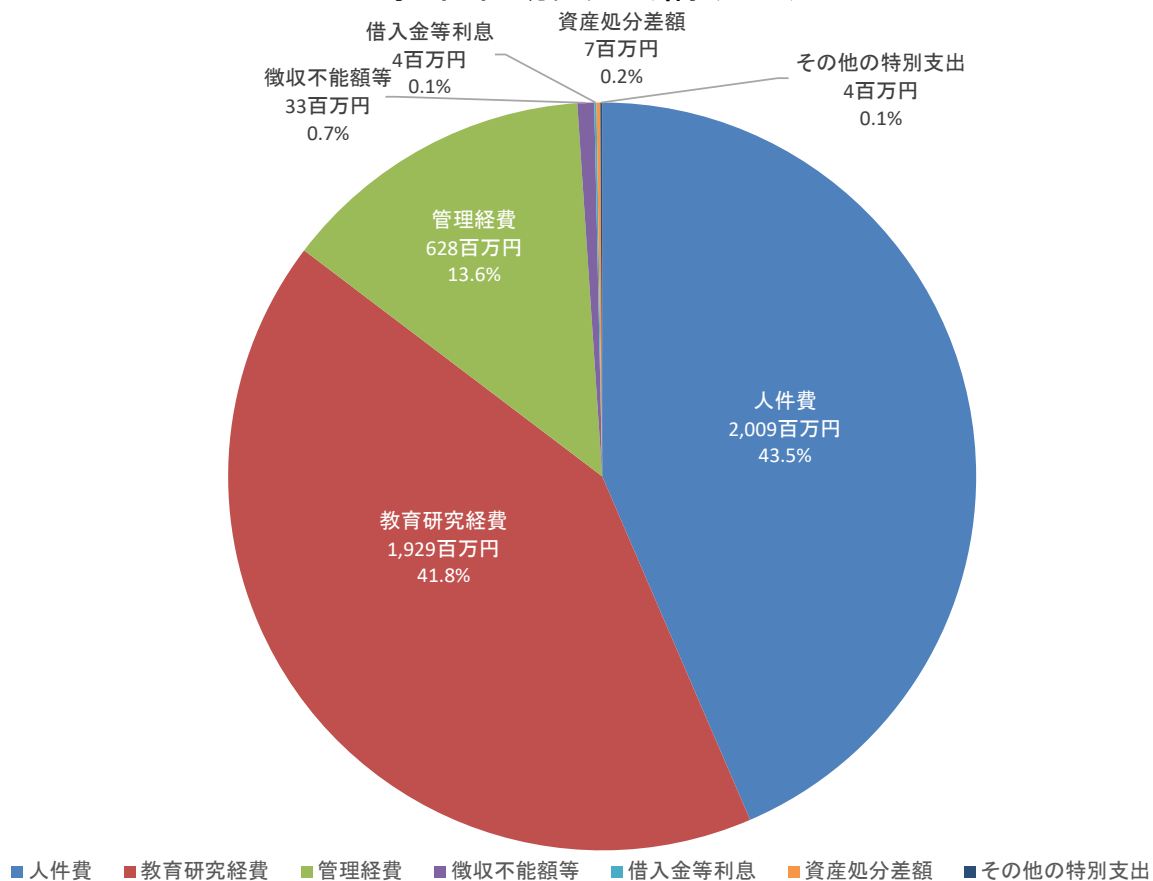
以上

令和6年度 事業活動収支計算書

事業活動収入(構成比)

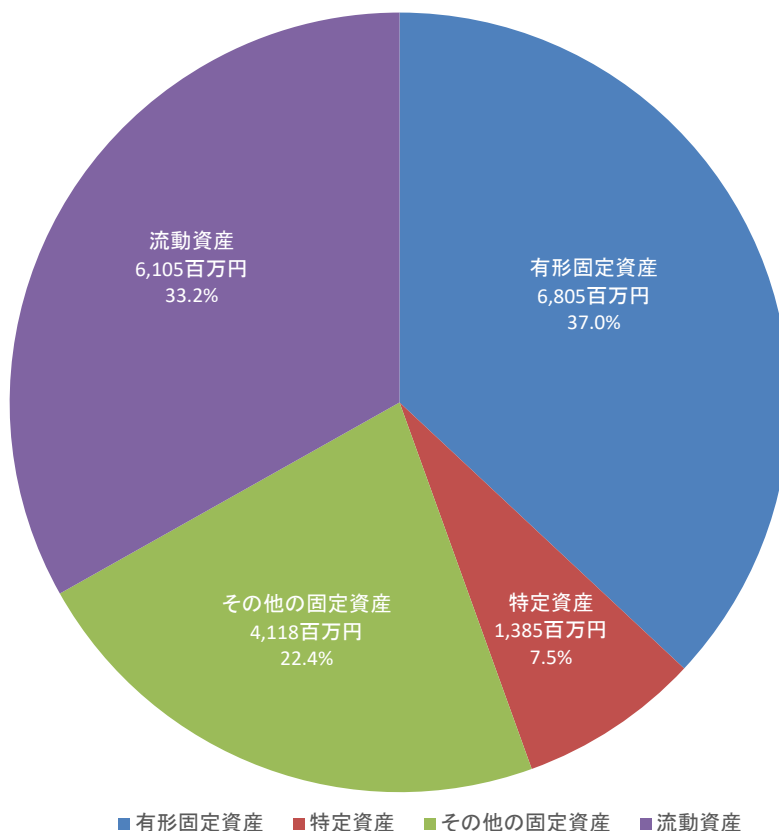


事業活動支出(構成比)

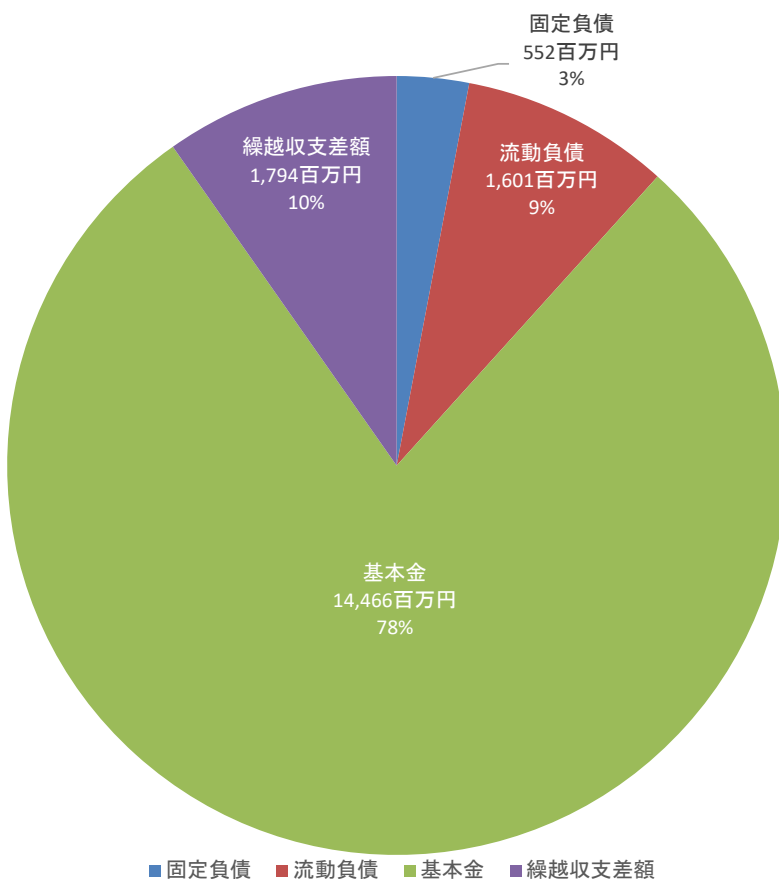


令和6年度 貸借対照表

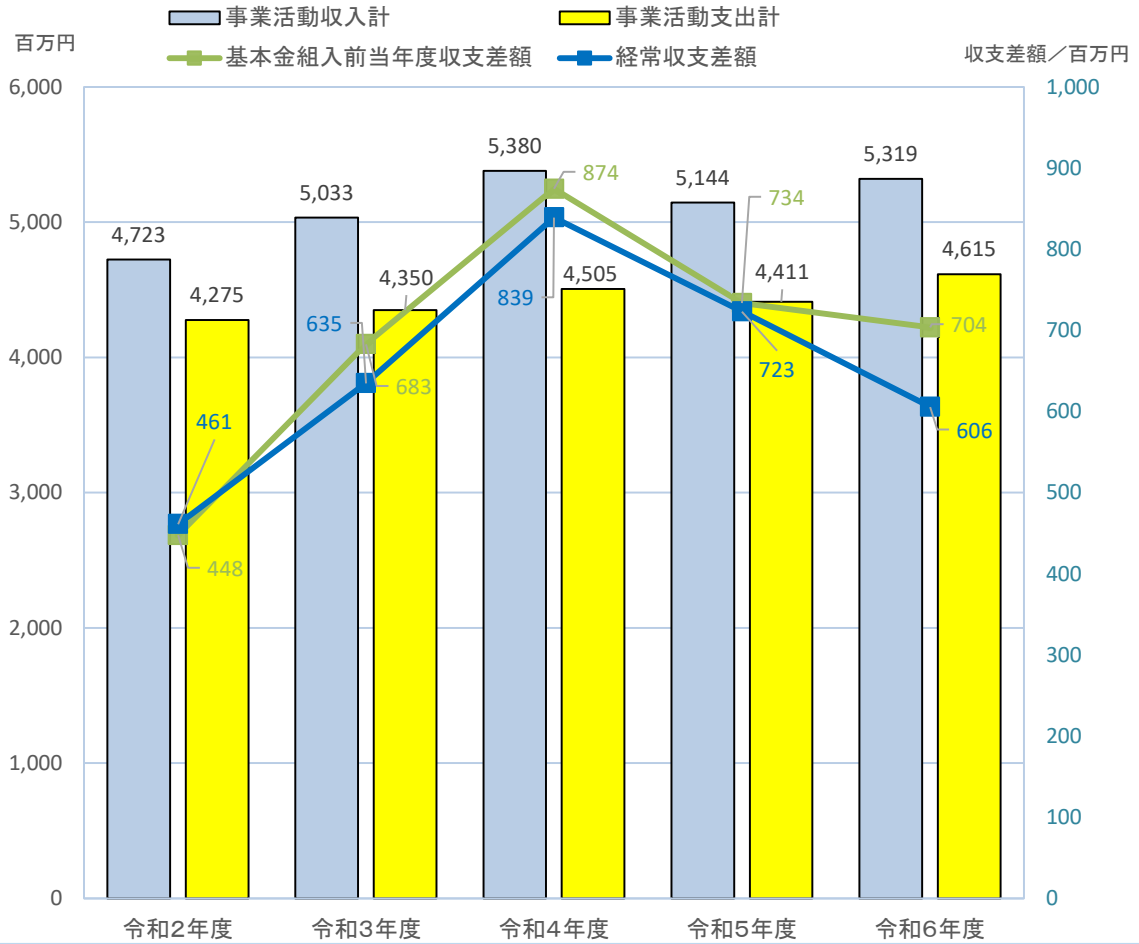
資産の部(構成比)



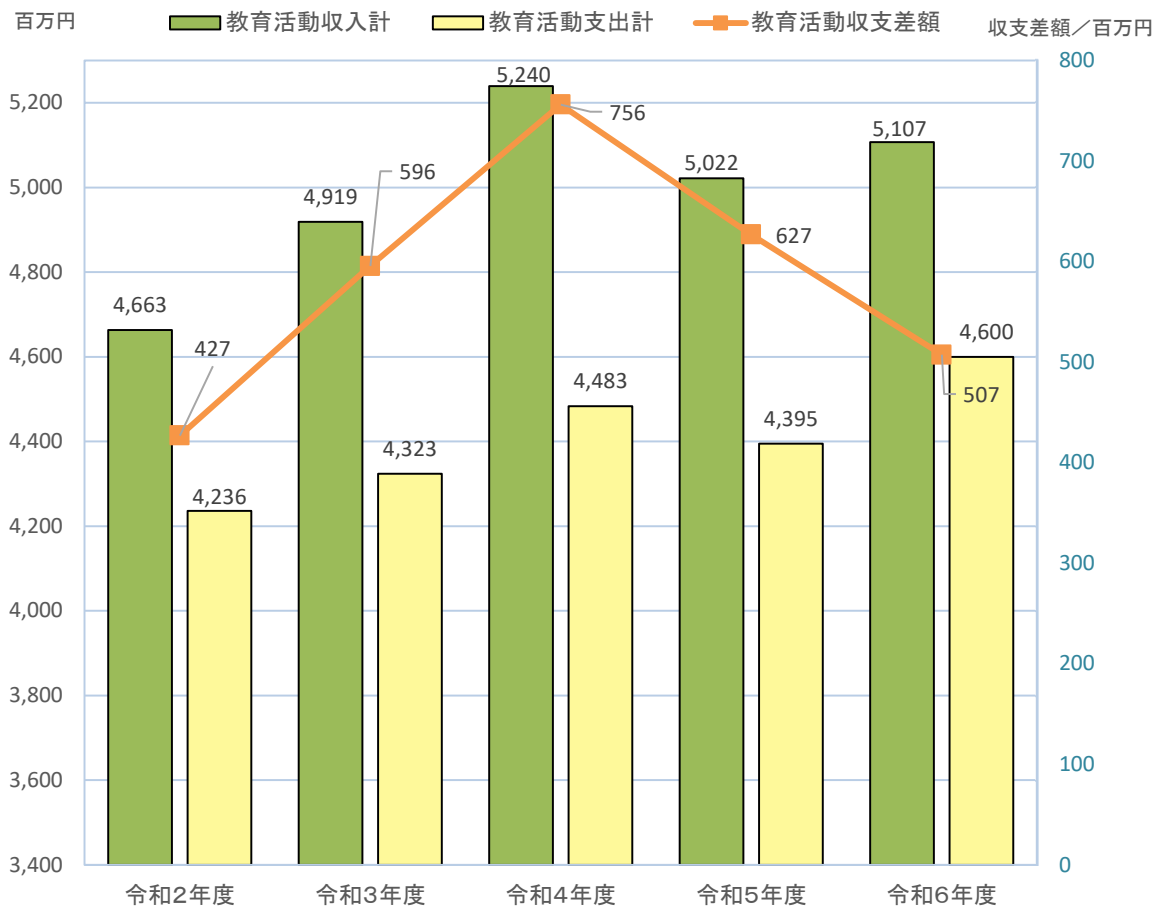
負債の部・純資産の部 合計(構成比)



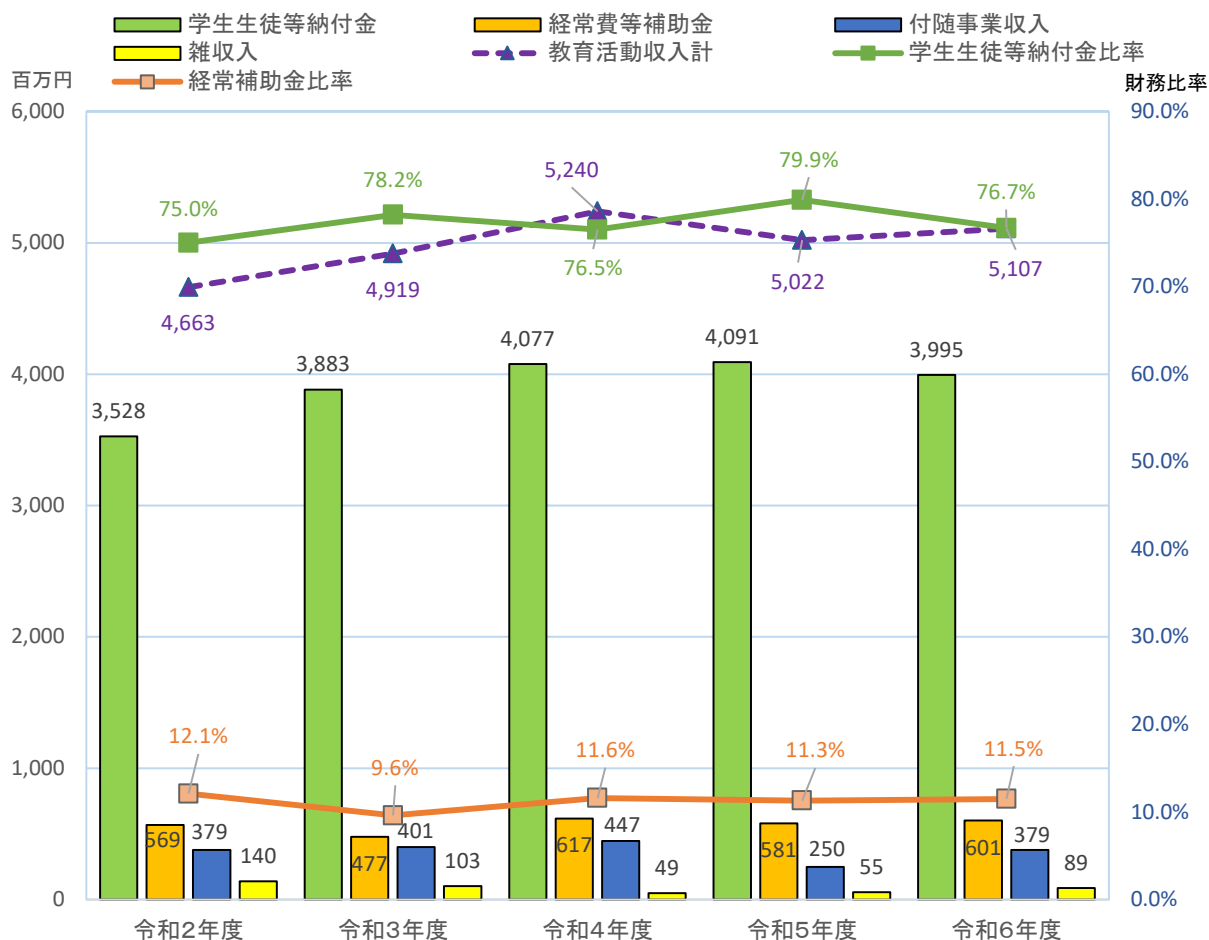
事業活動収支の推移



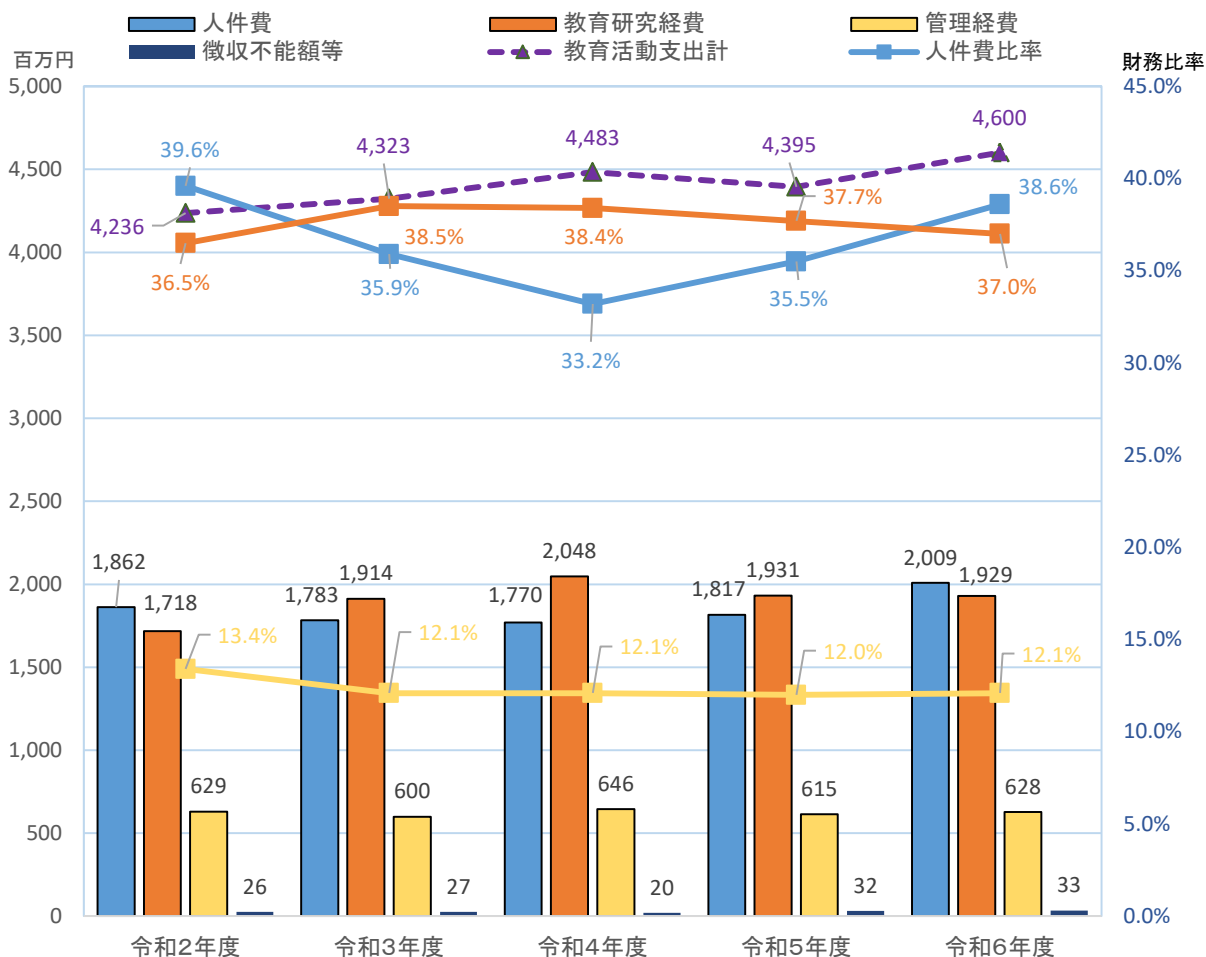
教育活動収支の推移



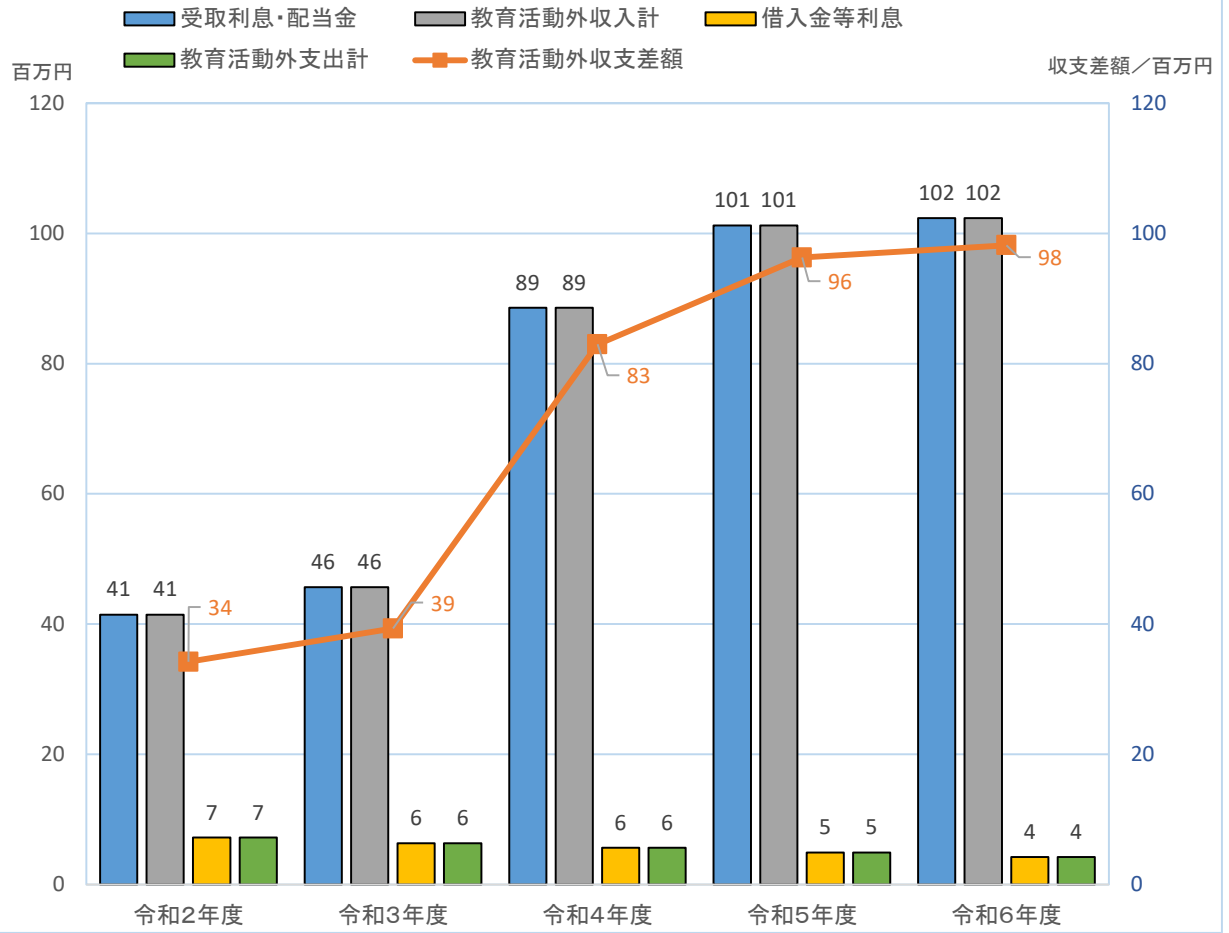
教育活動収入の推移



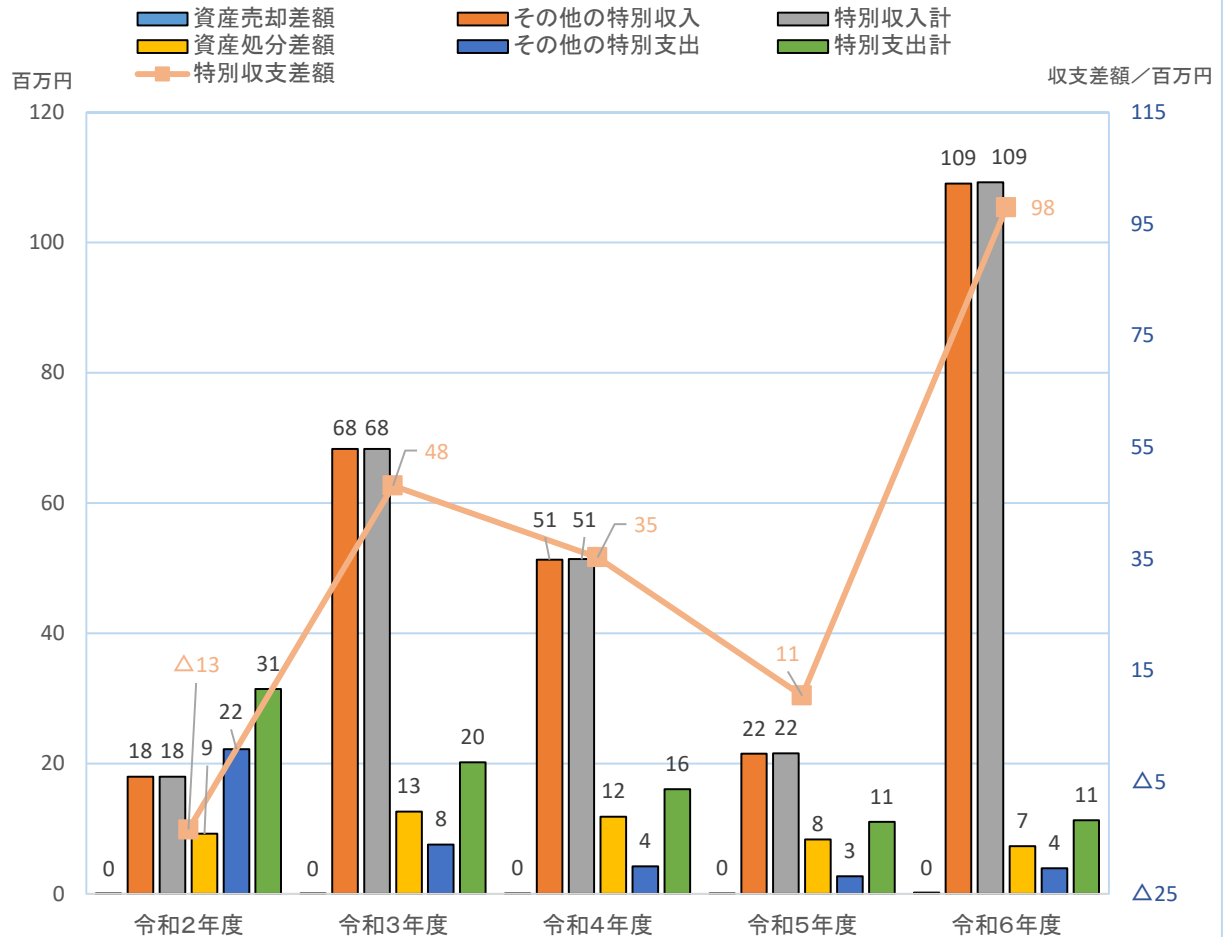
教育活動支出の推移



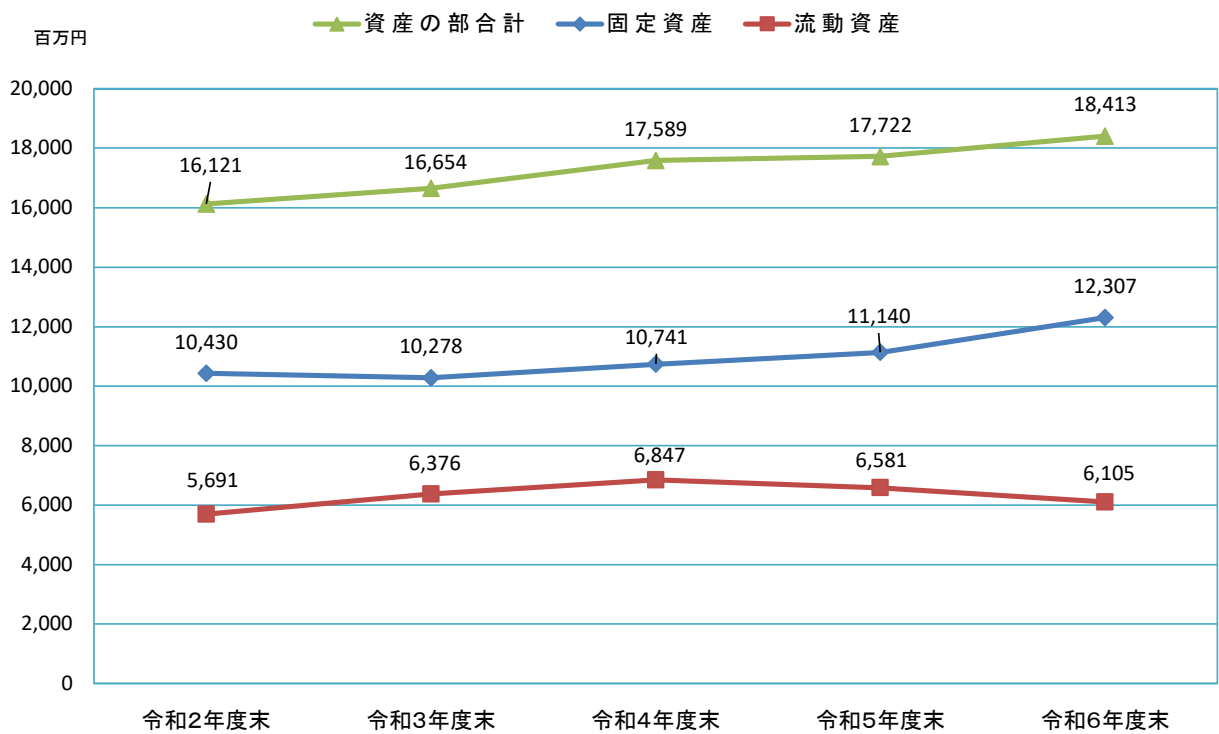
教育活動外収支の推移



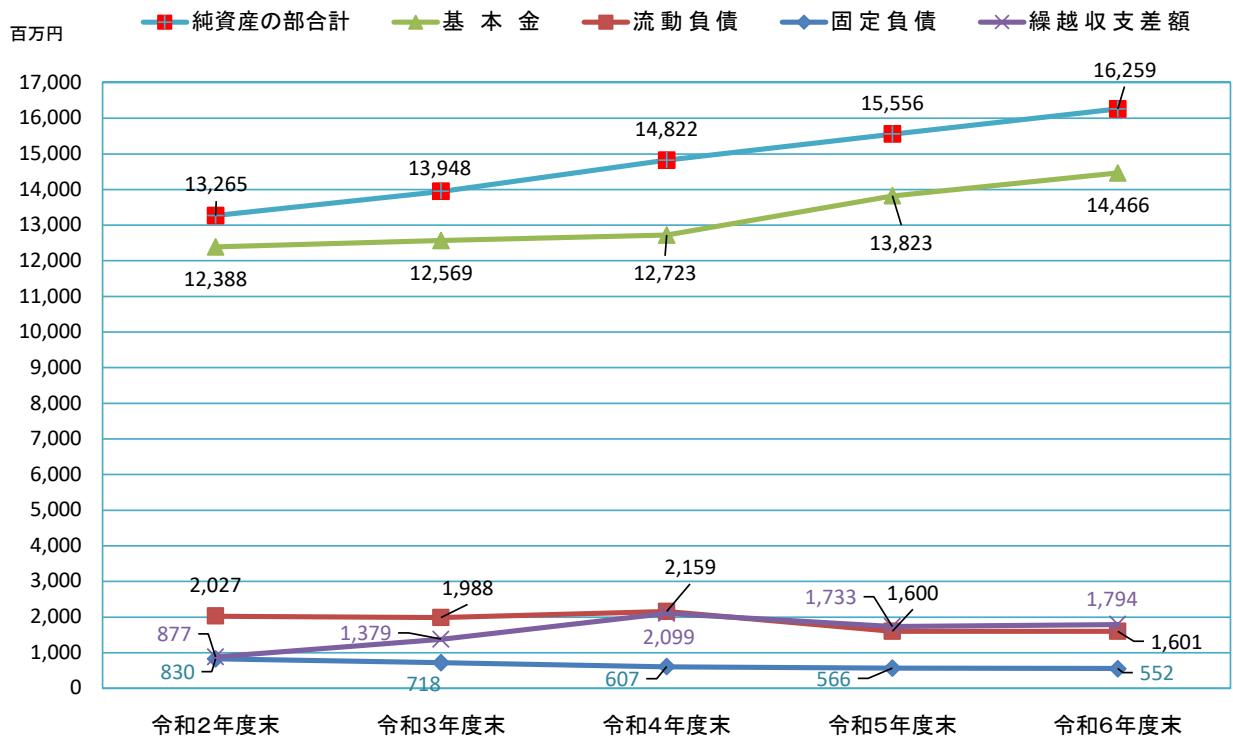
特別収支の推移



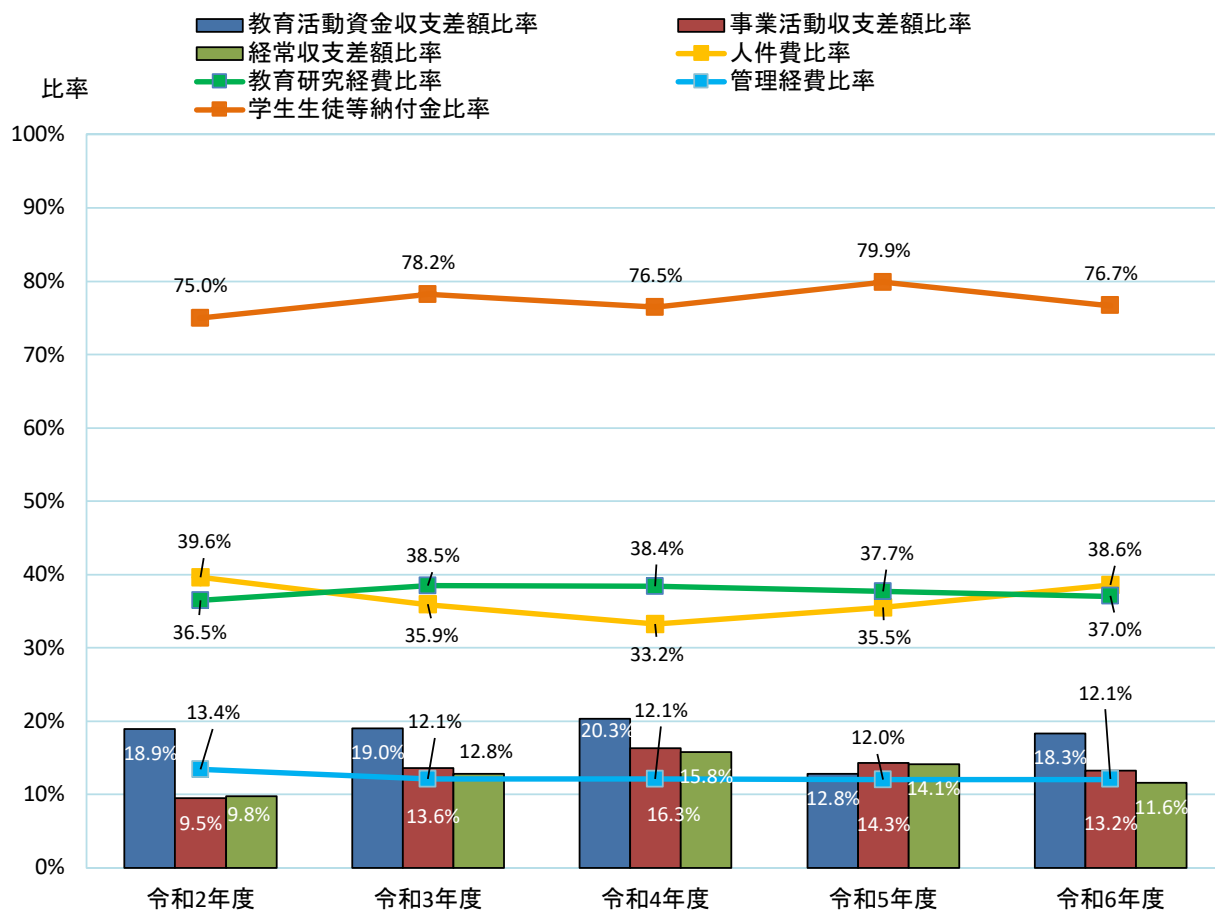
貸借対照表 資産の部推移



負債及び純資産の部推移



活動区分資金・事業活動収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率

